

株主メモ

事業年度 4月1日からの翌年の3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター (〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/ir/index.html/>
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

ホームページのご紹介

当社では、財務諸表をはじめとする株主の皆様向けの各種情報を、ホームページ上でご提供しています。
また、IR情報以外にも、当社、そしてグループ会社の様々な情報を提供しておりますので、ぜひご覧ください。



▲トップページ



▲IR情報

<http://www.taxan.co.jp/>

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503 東京都文京区本郷2丁目2番9号 センチュリータワー
TEL.03-4455-3111(代) FAX.03-3815-6744
<http://www.taxan.co.jp/>
銘柄コード：8154

[表紙・絵]

岡 義実 Oka Yoshimi サロン・ドートンヌ会員

1945年 福岡県生まれ
1969年 渡仏、増田 誠に師事
1980年 サロン・ドートンヌ展 (Salon d'Automne) において、
グランプリ受賞 (Grand Prix des Amis du Salon d'Automne)
1972年より小田急百貨店他個展多数


サロン・ドートンヌ展：毎年秋にパリで行われる国際公募美術展。
1903年にマティス、ルオー、ボナールらの参加によって産声を上げた100年以上の歴史をもつ美術展。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8154

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(平成19年2月10日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



JISO 14001:1996
登録番号 JSAE594



EMS Accreditation
認定番号 RE005



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

第39期 中間グループ報告書

平成18年4月1日—平成18年9月30日



岡 義実〈パリ近郊ユール川〉

人、未来、エレクトロニクス…
 加賀電子株式会社

東証1部：証券コード8154

Kaga Electronics Group Report

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
ここに第39期中間の業績をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。
当社は、昭和43年の設立以来、お客様のあらゆるニーズにお応えすることでビジネスの領域と業績を拡大してまいりました。当中間期におきましては、取引拡大や新規ビジネスの開拓、当社取扱商品関連の出荷台数の増加など見られもいたしましたが、競争激化による製品価格下落や、グループ会社増加による経費が影響し、当初計画を上回る業績とはなりましたが、結果としては前年同期比増収減益となりました。
今後の経済動向に不透明な面はありますが、当社グループの経営ポリシーのもと、さらなる各社の営業力強化と連携によるグローバル展開を推進し、業績向上に努めてまいります。どうぞ株主の皆様には、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 塚本 勲



経営ポリシー

総合エレクトロニクス商社のトップを目指し、
自由な視点で常に新たな可能性を開拓します。

挑戦へのマネジメント 挑戦する人を育て、挑戦できる環境を創造

■ 経営環境



General あらゆるものを
Global 全世界で
Group 総合力を活かして

■ 行動指針



Flexibility 柔軟性をもって
Young 若さを失わず
Try 絶えず挑戦

“エレクトロニクスから広がるビジネスのフィールドは無限大。”

お客様のあらゆるニーズにお応えします。

加賀電子は、調達力・研究力・開発力・製造力・販売力の5つの力を結合した5種類の商社機能を持ちます。

5つの力

調達力

研究力

開発力

製造力

販売力

加賀電子グループ [5つの機能]

部品商社

国内外2,000社を超える電子部品メーカーと提携し、電子部品をスピーディーに調達します。

製造商社

アジア地域を拠点とした基板アッセンブルをはじめ、各種製品の調達・設計・開発・製造まで受注。

技術商社

約450名の技術者による、各種製品の設計から開発、オリジナル商品の開発・製造をしています。

IT・家電 流通商社

国内外メーカーのPCやデジタル機器および関連機器を、全国の企業や一般消費者に販売しています。

貿易商社

欧米・アジア9地域の現地法人をマーケット開拓と情報収集の拠点とし、グローバルなビジネスを展開。

その5つの商社機能を、ニーズに合わせ有機的に連携し4つのコアビジネスを展開しています。

電子部品・半導体ビジネス

加賀電子グループの中核をなすビジネス。
仕様・価格・物量・納期など、お客様のニーズに応える電子部品・半導体をグローバルなマーケットから調達し、提供するビジネスです。

EDMSビジネス

今後の加賀電子の中心的存在としての成長領域。
単に、部品を調達するだけでなく、開発・アッセンブル・製造までワンストップで提供していくビジネス。

4つのコアビジネス

情報機器ビジネス

販売・流通網を持つ商社として、大手メーカーのPC関連機器や周辺機器および自社ブランド「TAXAN」を消費者向けに販売するビジネスです。

IT関連ビジネス

全世界に広がる加賀電子のネットワークを活かし、最先端の技術、電子部品、半導体をインキュベーション、企業ネットワークや、デジタル映像などIT分野での展開を狙うビジネス。

「すべてはお客様のご要望にお応えするため」 —加賀電子の海外事業展開—

当社はエレクトロニクスの総合商社として様々な事業を展開していますが、中でも海外事業は大きな成長を果たしており、今や加賀電子グループの半分近い売上を担っています。今回のF.Y.Tスピリッツ01では、加賀電子の海外事業の歴史と今後をお話します。



また、「シリコンサイクル」の変化に伴い半導体の日本での供給不足が落ち着いた際に、アメリカ国内での需要が高かったPC向けモニタを日本から輸出販売する事業を展開し、輸出入の両輪での事業基盤を確立しました。

その後同様に、昭和60年にイギリスの拠点「TAXAN (EUROPE) LTD.」を設立し、エレクトロニクス商社としてヨーロッパへの進出も果たしました。さらに、日本国内での需要に応えるため、ロシアやハンガリー、ブルガリアといった当時の共産圏の国々との取り引きも他社に先駆けて開始することにしました。

このように「お客様のご要望にお応えするために」と始められたビジネスで得たノウハウと情報を、積極的に活用・拡大していくエネルギーが国境を越え、当社に海外事業の門戸を開き、今日の基礎を築いたといえます。

日本国内メーカー各社の進出と共にアジアへ

平成にはいり、日本の国内メーカー各社は、その生産拠点を東南アジア各国に展開し始めました。それに伴い、生産拠点での部品調達に対する需要が高まり、当社はその声に応えるため、平成4年に香港に子会社「KAGA(H.K)ELECTRONICS LTD.」を設立し、現地でのエレクトロニクス部品の供給を開始したのがアジア進出の始まりといえます。

その後、香港では電子部品の販売のみならず、電子部品をフルキットで集めて供給する「キットینگ事業」、さらに加工が伴う「EMS（電子機器の受託製造サービス）事業」となり、最終的には完成品の「製造受託事業」

“シリコンサイクル”^{*1}がもたらした欧米進出

当社は、エレクトロニクス部品の中でも特に半導体の取り扱いを一つの核としていますが、この半導体には、需要と供給のバランスから生じる“シリコンサイクル”というものがあります。昭和50年代の中頃には、国内の半導体需要に対し供給が非常に不足する状況がありました。そこで当社は、当時、半導体の供給力の高かったアメリカからの調達に成功し、昭和56年に加賀電子最初の海外現地法人「TAXAN USA CORPORATION.」を設立するに至ったのです。

*1 シリコンサイクル：半導体業界の景気サイクルのこと。製品の世代交代の時期に、急激な需給のアンバランスが発生し好況と不況をほぼ一定のサイクルで繰り返すこと。

～海外進出の歴史を振り返る～

昭和56年 7月	TAXAN USA CORPORATION (注)	アメリカ合衆国(カリフォルニア州)	平成14年 4月	KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ(サムットプラカーン)
昭和60年12月	TAXAN (EUROPE) LTD. (注)	イギリス	7月	KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V.	オランダ(アムステルダム)
平成 4年 6月	KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.	香港	平成15年 2月	KAGA DEVICES (H.K.) LTD.	香港
平成 6年 7月	KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.	シンガポール	12月	KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国(カリフォルニア州)
平成 7年 2月	KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	韓国(ソウル)	平成18年 6月	加賀貿易(深圳)有限公司	中国(広東省)
12月	KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	台湾(台北)	8月	加賀電子(大連)有限公司	中国(遼寧省)
平成12年 8月	加賀電子(上海)有限公司	中国(上海市)	11月	Kaga Impex, LLC.	ロシア
平成13年 3月	I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国(カリフォルニア州)			

(注) TAXAN USA CORPORATION および TAXAN (EUROPE) LTD. はグループ再編による清算のため現在存続していません。

まで発展しました。

現在もアジアでの拠点数は増え続け、シンガポール、韓国、台湾、タイと各国に広がっています。特に、中国には協力工場も含め13工場あり、子会社は平成18年8月に設立した「加賀電子(大連)有限公司」を含めると10社になります。このように13年前に香港に子会社を作ってからアジアを舞台とした当社の販売および生産は、今や約数百億円の事業規模とたいへんな成長を続けております。

「お客様のご要望にお応えするため」の3G^{**2}精神、 ボーダレスな海外展開に発展

私どもは、お客様のご要望にお応えするために、常に3Gの精神を基本に行動しており、それが国内・海外といった境を取り払いボーダレスな展開をしています。

将来的にも、お客様のご要望にお応えすべく世界中で拠点作りを着々と進めています。たとえば、国内メーカーの生産拠点としては、中国華南地区に続き華北・東北地区への展開が進んでおり、ここでの需要に応える拠点として前述にあります加賀電子(大連)有限公司を設立しました。

また、マーケットも大きく、エレクトロニクスに対する需要の増加や、日本の国内メーカーの生産拠点として発展に期待が持てるロシアにも、平成18年10月に「加賀インベックス(株)」を現地法人のサポート会社として設立、さらにモスクワにおいて平成18年11月に「Kaga Impex, LLC」を現地法人として設立し同国への進出を決めました。さら

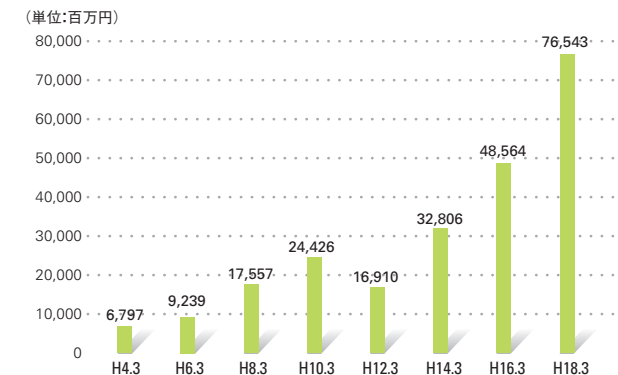
に、東欧圏においては市場を積極的に攻めるべく体制を整えていますし、今のところ調査準備段階ではありますが、ベトナムやインドにも子会社の設置を考えています。

このように、加賀電子グループは、世界中のさまざまな需要に対応できる体制を整え、海外から日本へ、日本から海外へ、輸出入の両輪を軸としたビジネスの拡大を図っています。

当社の3G精神のもとに、国内外を問わず、「お客様のご要望にお応えする」総合エレクトロニクス商社、このことが自然に加賀電子の海外事業の発展に結びついており、また、海外事業の成長が加賀電子グループの成長に繋がっているといえます。

平成18年12月

■ 海外売上高の推移



*2 3G: General (あらゆるものを)、Global (全世界で)、Group (総合力を活かして) 当社経営ポリシー。

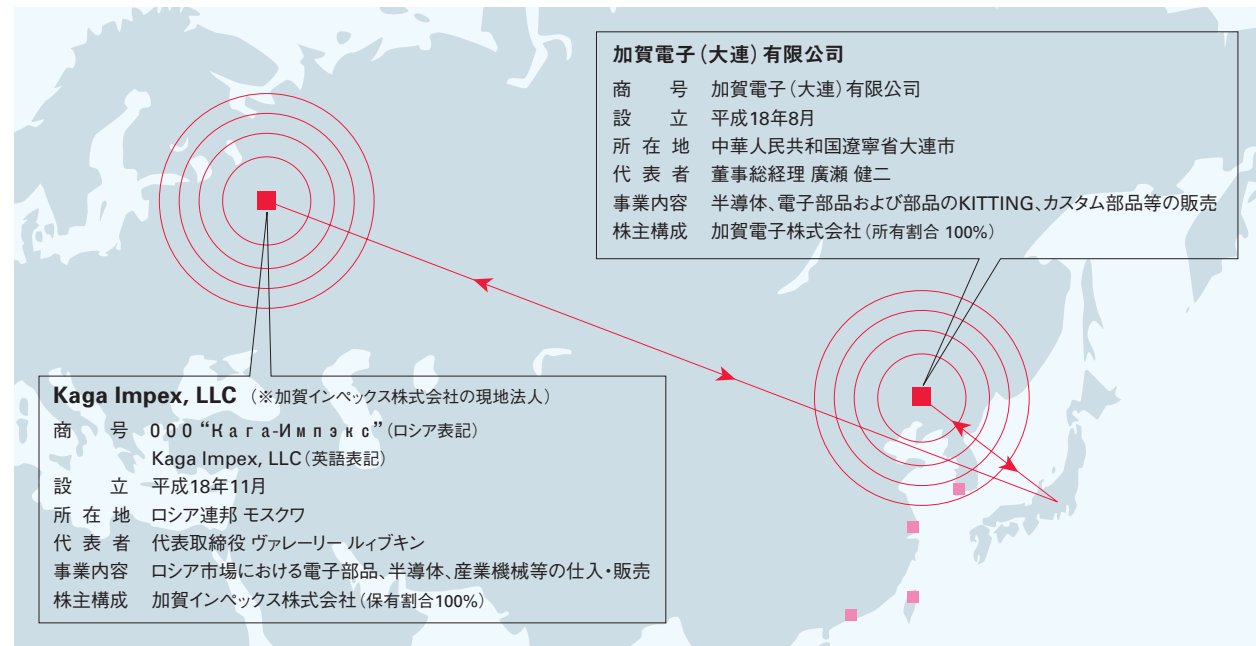
グローバル展開を加速させる
 ロシア&中国への新たな拠点開設

資源と技術を持つ「ロシア」は
 ビジネスチャンスの宝庫

現在、豊富な資源を持つロシアは、石油産出による大きな利益で国中が潤いはじめています。そこで当社はロシアのさらなる成長を見込み、急速に整備されたインフラ関連とITM関連事業の輸入販売から、将来的には機器の現地生産から部品販売までを見込み、現地法人・加賀インベックス㈱を設立しました。ロシアは医療や宇宙軍事関係において高い基礎研究技術を持つため、これら先端技術を日本で販売することも視野にいられています。

中国の注目エリア「大連」に
 事業拠点を開設

近年における日系工場の中国進出は、香港から深圳、上海へと拡大しており、現在は大連が注目の地域になっています。当社グループは早くから加賀電子上海に現地法人を設立し、大連の日系大手企業と取り引きを開始していたことありますが、今後のさらなる電子部品需要への対応として、華北地方を進出拠点として大連に加賀電子(大連)有限公司を設立しました。大連では半導体および部品販売、キitting事業を行い、将来的には中国におけるEMS拠点としての事業展開を計画しています。



コーポレート・ガバナンスの状況

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

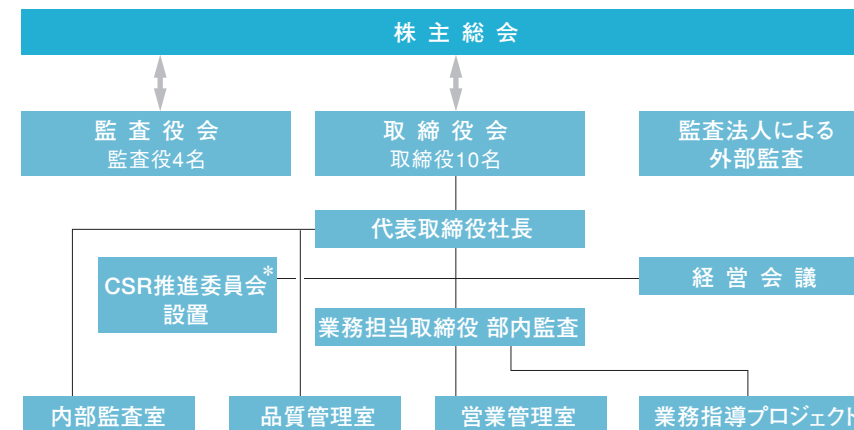
- ① 当社はコーポレート・ガバナンスの充実に経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。
- ② コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。
- ③ ステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
- ④ 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は10名であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任しておりません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対

- 応できる体制を構築しました。
- ⑤ 情報開示委員会を設置しタイムリーディスクロズを徹底する一方、広報スタッフの充実を図っております。
 - ⑥ 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役社長直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、内部統制機能を構築・維持・改善するため、組織・体制・社内ルールを取締役会および経営会議において随時見直しております。
 - ⑦ 監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており、監査役は取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係および取り引き関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務事務等に関する契約があります。

会社の機関の内容および
 内部統制システムの整備の状況等

- ① 会社の機関の基本説明
 当社は取締役会設置会社および監査役会設置会社であります。なお、役員は取締役10名、監査役4名(内、社外監査役2名)で構成されております。
- ② 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は右記のとおりです。

* CSR推進委員会詳細の下部組織に下記委員会を設置しております。
 1. コンプライアンス委員会
 2. リスクマネジメント委員会
 3. 情報開示委員会



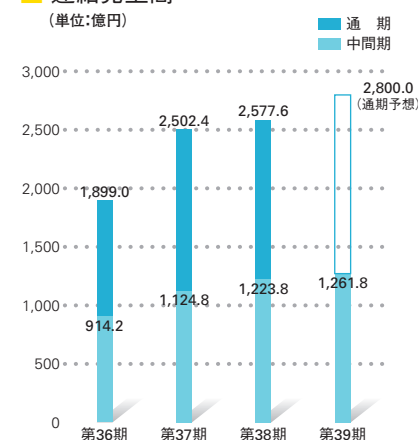
前年同期よりも増収減益ではありますが、業績は当初計画を上回る収益にて推移いたしました。

連結売上高 126,183百万円 (前年同期比3.1%増)

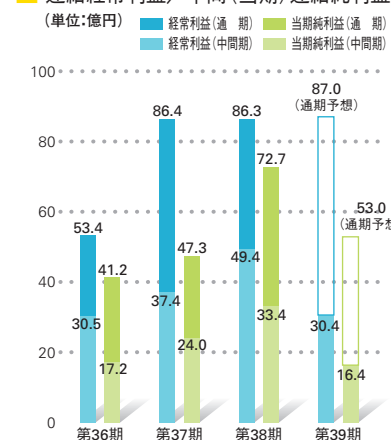
連結経常利益..... 3,040百万円 (前年同期比38.5%減)

連結中間純利益 1,645百万円 (前年同期比50.7%減)

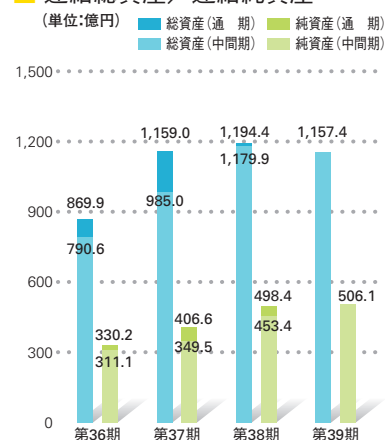
■ 連結売上高



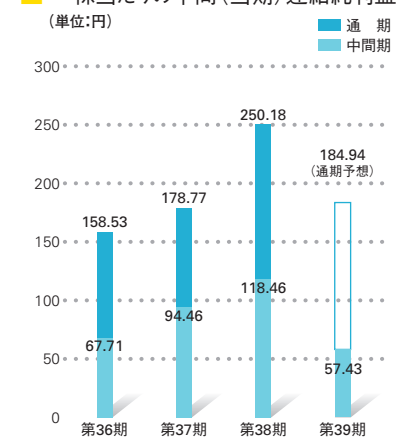
■ 連結経常利益/中間(当期)連結純利益



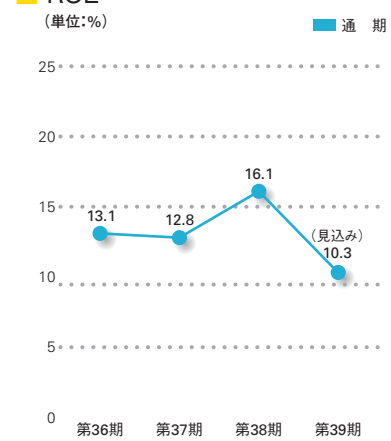
■ 連結総資産/連結純資産



■ 一株当たりの中間(当期)連結純利益

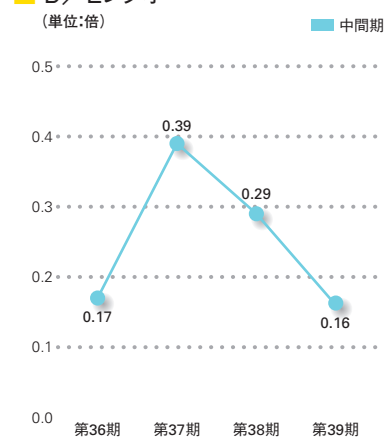


■ ROE



ROE(株主資本利益率)は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE (%) = 当期純利益 ÷ 株主資本 × 100

■ D/Eレシオ



D/Eレシオ(Debt Equity ratio)は、有利子負債と株主資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ(倍) = 有利子負債 ÷ 株主資本

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	126,183	122,385	257,764
売上原価	110,653	108,326	228,218
売上総利益	15,530	14,059	29,546
販売費及び一般管理費	12,704	9,378	21,336
営業利益	2,826	4,681	8,209
営業外収益	424	431	806
受取利息	65	33	78
受取配当金	50	—	—
有価証券評価益	12	28	70
為替差益	—	142	172
その他	296	228	485
営業外費用	209	165	377
支払利息	100	101	267
売上割引	29	—	—
出資持分損益	12	1	5
その他	68	62	104
経常利益	3,040	4,947	8,638
特別利益	78	753	2,977
固定資産売却益	5	—	720
投資有価証券売却益	65	422	774
貸倒引当金戻入益	—	312	938
その他	7	18	543
特別損失	132	19	185
固定資産除却損	36	5	34
投資有価証券評価損	31	12	41
リース解約金	40	—	36
その他	24	2	73
税金等調整前中間(当期)純利益	2,987	5,681	11,429
法人税、住民税及び事業税	1,448	2,326	4,071
法人税等調整額	△102	13	29
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	△0	57
中間(当期)純利益	1,645	3,340	7,272

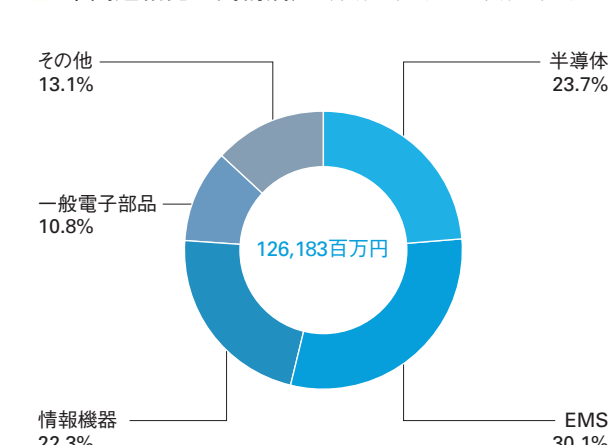
(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,979	13,356	17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△5,256	△5,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,951	987	△2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	173	507
現金及び現金同等物の増加額	△5,494	9,261	9,711
現金及び現金同等物の期首残高	20,131	10,420	10,420
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,637	19,681	20,131

■ 中間連結売上高構成比 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)



財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	98,597	100,223	102,008
現金及び預金	14,649	19,681	20,143
受取手形及び売掛金	59,780	60,603	61,335
有価証券	274	219	261
棚卸資産	19,481	16,062	14,926
繰延税金資産	490	494	584
その他	4,108	4,125	4,904
貸倒引当金	△187	△963	△146
固定資産	17,148	17,770	17,432
有形固定資産	5,212	5,516	5,176
建物及び構築物	1,636	1,688	1,701
機械装置及び運搬具	1,219	1,150	1,168
什器備品	435	404	384
土地	1,921	2,273	1,921
無形固定資産	1,324	1,090	1,307
ソフトウェア	705	618	753
連結調整勘定	—	384	478
のれん	553	—	—
その他	65	87	75
投資その他の資産	10,611	11,163	10,948
投資有価証券	6,503	5,493	6,810
繰延税金資産	67	49	59
その他	4,949	6,753	4,849
貸倒引当金	△909	△1,133	△770
資産合計	115,745	117,993	119,441

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	58,387	62,714	61,343
支払手形及び買掛金	48,217	49,051	47,863
短期借入金	4,714	6,920	5,612
未払法人税等	1,489	2,293	3,144
役員賞与引当金	55	—	—
その他	3,909	4,448	4,722
固定負債	6,741	9,499	7,928
転換社債型新株予約権付社債	—	400	—
長期借入金	3,437	5,937	4,687
繰延税金負債	769	749	1,066
退職給付引当金	1,029	1,333	1,011
役員退職慰労引当金	1,114	1,002	1,085
その他	390	77	77
負債合計	65,128	72,213	69,271
少数株主持分			
少数株主持分	—	438	328
資本の部	廃止		
資本金	—	11,933	12,133
資本剰余金	—	13,712	13,912
利益剰余金	—	19,066	22,430
その他有価証券評価差額金	—	729	1,020
為替換算調整勘定	—	△33	419
自己株式	—	△67	△74
資本合計	—	45,341	49,841
負債・少数株主持分及び資本合計	—	117,993	119,441
純資産の部	新設		
株主資本	49,006	—	—
資本金	12,133	—	—
資本剰余金	13,912	—	—
利益剰余金	23,037	—	—
自己株式	△76	—	—
評価・換算差額等	1,329	—	—
その他有価証券評価差額金	870	—	—
繰延ヘッジ損益	1	—	—
為替換算調整勘定	456	—	—
少数株主持分	281	—	—
純資産合計	50,617	—	—
負債・純資産合計	115,745	—	—

■ 「純資産の部」「株主資本等変動計算書」について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。また、「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、P.9、11の「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。ここでは、その内訳「株主資本」等の変動について図解とともにご説明します。

資本合計	—	45,341	49,841
負債・少数株主持分及び資本合計	—	117,993	119,441
純資産の部	新設		
株主資本	49,006	—	—
資本金	12,133	—	—
資本剰余金	13,912	—	—
利益剰余金	23,037	—	—
自己株式	△76	—	—
評価・換算差額等	1,329	—	—
その他有価証券評価差額金	870	—	—
繰延ヘッジ損益	1	—	—
為替換算調整勘定	456	—	—
少数株主持分	281	—	—
純資産合計	50,617	—	—
負債・純資産合計	115,745	—	—

P.9掲載、中間連結貸借対照表より

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高	12,133	13,912	22,430	△74	48,401	
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△859		△859	
利益処分による役員賞与（注）			△178		△178	
中間純利益			1,645		1,645	
自己株式の取得				△2	△2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	607	△2	605	
平成18年9月30日 残高	12,133	13,912	23,037	△76	49,006	
	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額金等合計		
平成18年3月31日 残高	1,020	—	419	1,439	328	50,170
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△859
利益処分による役員賞与（注）						△178
中間純利益						1,645
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△149	1	37	△110	△47	△157
中間会計期間中の変動額合計	△149	1	37	△110	△47	447
平成18年9月30日 残高	870	1	456	1,329	281	50,617

(注) 平成18年5月、6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表（単体）

■ 中間単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
売上高	72,355	87,367	174,016
売上原価	66,262	79,870	159,402
売上総利益	6,092	7,497	14,614
販売費及び一般管理費	4,964	5,252	10,473
営業利益	1,128	2,244	4,141
営業外収益	1,163	817	1,011
営業外費用	137	135	469
経常利益	2,154	2,927	4,683
特別利益	2	720	866
特別損失	50	17	68
税引前中間（当期）純利益	2,106	3,629	5,481
法人税、住民税及び事業税	709	1,664	2,634
法人税等調整額	43	△141	△222
中間（当期）純利益	1,353	2,106	3,069
前期繰越利益	—	949	949
中間配当額	—	—	568
中間（当期）未処分利益	—	3,055	3,450

■ 中間単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	（平成18年9月30日現在）	（平成17年9月30日現在）	（平成18年3月31日現在）
資産の部			
流動資産	65,772	77,182	72,595
固定資産	17,349	15,482	17,195
有形固定資産	686	715	686
無形固定資産	759	660	776
投資その他の資産	15,904	14,106	15,732
資産合計	83,122	92,665	89,790
負債の部			
流動負債	37,788	45,665	43,451
固定負債	4,762	7,575	5,979
負債合計	42,550	53,241	49,430
資本の部			
資本金	—	11,933	12,133
資本剰余金	—	13,712	13,912
利益剰余金	—	13,134	13,529
その他有価証券評価差額金	—	711	859
自己株式	—	△67	△74
資本合計	—	39,423	40,360
負債・資本合計	—	92,665	89,790
純資産の部			
株主資本	39,831	—	—
資本金	12,133	—	—
資本剰余金	13,912	—	—
利益剰余金	13,862	—	—
自己株式	△76	—	—
評価・換算差額等	739	—	—
その他有価証券評価差額金	737	—	—
繰延ヘッジ損益	2	—	—
純資産合計	40,571	—	—
負債・純資産合計	83,122	—	—

■ 中間単体株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	12,133	13,912	13,912	618	9,460	3,450	13,529	△74	39,500
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当（注）						△859	△859		△859
利益処分による役員賞与（注）						△160	△160		△160
中間純利益						1,353	1,353		1,353
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	△666	333	△2	331
平成18年9月30日 残高	12,133	13,912	13,912	618	10,460	2,784	13,862	△76	39,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計	
平成18年3月31日 残高	859	—	859	40,360
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△859
利益処分による役員賞与（注）				△160
中間純利益				1,353
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△122	2	△119	△119
中間会計期間中の変動額合計	△122	2	△119	211
平成18年9月30日 残高	737	2	739	40,571

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

配当金のお知らせ

当中間期におきましても、おかげさまで持ちまして期待以上の業績をおさめることができました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、お取引先様、関係各位の日頃からの温かいご支援の賜物とお礼申し上げます。感謝の気持ちと共に、当社の利益還元の方針である業績に対応した安定かつ継続的な配当維持ののっとり、一株当たり中間配当金を20円00銭とさせていただきます。期末配当金につきましても同額とし、年間40円00銭を予定しております。



■ 本 社 TEL. 03-4455-3111

■ 電子事業本部

- 仙台営業所 TEL. 022-722-7410
- 新潟営業所 TEL. 0258-38-8351
- 北陸営業所 TEL. 076-262-0711
- 北関東営業所 TEL. 048-667-3321
- 立川営業所 TEL. 042-548-9431
- 新横浜営業所 TEL. 045-473-7321
- 浜松営業所 TEL. 053-462-7471
- 名古屋営業所 TEL. 052-933-0811
- 京都営業所 TEL. 075-353-4551
- 関西営業所 TEL. 06-6364-3911
- 福岡営業所 TEL. 092-282-1140

■ 特機事業本部

- 特機営業部 第二課、第三課 TEL. 052-933-0890
- 関西営業所 TEL. 06-6364-3391

■ システムソリューション事業部

- 関西営業所 TEL. 06-6314-1201

■ 主な国内関係会社

- 加賀テック(株) TEL. 03(4455)3108
- 加賀デバイス(株) TEL. 03(4455)3150
- 加賀ソルネット(株) TEL. 03(4455)3100
- 加賀コンポーネント(株) TEL. 03(4455)3161
- (株)イー・ディーデバイス TEL. 03(4455)3106
- (株)デジタル・ゲイン TEL. 03(4455)3157
- マイクロソリューション(株) TEL. 03(4455)3155
- (株)デジタル・メディア・ラボ TEL. 03(4455)3103
- FYT(株) TEL. 03(4455)3172
- 加賀ハイテック(株) TEL. 03(3256)1151
- KGf(株) TEL. 03(4455)3177
- 加賀インベックス(株) TEL. 03(4455)3181

■ 主な海外関係会社

- KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
- 港加賀電子(深圳)有限公司
- KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
- KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD
- KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD
- 加賀電子(上海)有限公司
- 加賀電子技術開発(深圳)有限公司
- KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
- KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.

- KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
- KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
- 加賀電器(香港)有限公司
- 広州軽電機有限公司
- KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 東莞勁捷電子有限公司
- I-O DATA DEVICE USA, INC.
- 加賀電子(大連)有限公司
- Kaga Impex, LLC



■ 株式の状況

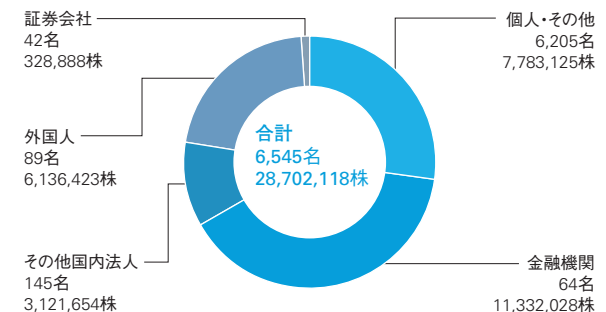
発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式総数 28,702,118株
 単元株式数 100株
 株主数 6,545名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
塚本 勲	2,491	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注3)	2,454	8.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注3)	1,899	6.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー	1,346	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38 (注4)
株式会社みずほ銀行	950	3.31 (注5)
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービーノトリティー クライアッツ 613	565	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	527	1.83
沖電気工業株式会社	526	1.83
三菱電機株式会社	500	1.74

(注) 1. 持株数は千株未満を四捨五入して表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
 4. 株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資を行っております。なお、出資株数は185株であり、出資比率は0.00%であります。
 5. 株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資を行っております。なお、出資株数は138株であり、出資比率は0.00%であります。

■ 所有者別株式分布



■ 会社概要

設 立 昭和43年9月12日
 資 本 金 121億3,354万円
 従 業 員 数 560人 (男377名・女183名)
 平 均 年 齢 34.4歳 (男37.3歳・女28.3歳)
 事業の内容 当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

■ 役 員 (平成18年9月30日)

- 代表取締役社長 塚本 勲
- 代表取締役副社長 高橋 進次
- 代表取締役副社長 塚本 外茂久
- 専務取締役 嶋内 敏博
- 専務取締役 門 良一
- 専務取締役 高橋 信佐
- 専務取締役 下山 和一郎
- 常務取締役 箕 新太郎
- 取締役 高師 幸男
- 取締役 山名 和夫
- 常勤監査役 藤田 弘雄
- 常勤監査役 太田 瀧也
- 監査役 佐瀬 正俊
- 監査役 田中 雄一郎